

第2回徳島県人材確保対策推進会議 議事録

● 開催日時: 令和8年3月17日(火) 13:30~15:00

1. 上田政策監開会挨拶

- 人口減少と少子高齢化、特に人手不足は一企業の課題にとどまらず、本県経済の将来を左右する最重要課題。
- これまで部局の垣根を超えて多角的なアプローチを続けてきたが、働き手の価値観の多様化に合わせ、政策のさらなる進化が必要。
- 本日は専門的な見地や現場の実情を踏まえ、忌憚のない意見、指摘をいただきました。

2. 事務局からの説明(労働雇用政策課)

- 前回会議では、2035年における本県の労働力不足約2万人、他県と比較した賃金水準の課題、若者の離職率、外国人労働者の増加といった現状分析を踏まえ、政策を説明。
- 前回会議での御意見を踏まえ、令和8年度予算では、人材確保対策関連予算として総額79.2億円をとりまとめた。
- 就業から定着の促進、人材育成、生産性向上、多様な人材の活躍など、幅広い政策を全庁を挙げて推進。
- 産業全般の取組に加え、医療福祉、農林水産、建設、運輸・交通など、特に人材不足が深刻な産業別の取組や、県職員確保の強化も実施。

3. 各部局からの説明

- 生活環境部: 外国人・潜在労働力の活用、働きやすい職場環境づくり、移住交流の推進について説明。
- 経済産業部: 魅力ある企業の創出・経営力強化、産業人材の育成について説明。
- 教育委員会: キャリア教育の推進について説明。
- 企画総務部: 徳島県庁の人材確保推進について説明。

4. 外部構成員からの意見

- 構成員A: 女性や高齢者等の潜在労働力の確保が重要。ただし、企業からは高齢者雇用に伴う労災リスクを懸念する声があり、制度の見直しを要望。
- 県からの回答: マッチボックス等で潜在労働力の掘り起こしを促進。高齢者雇用の懸念は、適材適所で活躍できる場面を掘り起こし、企業に紹介できるような取組を進める。

- 構成員 B：人材を生み出すだけでなく、退職者をどう抑えるかが重要。県の M&A や事業承継支援に感謝。テクノスクールの再編を発展的に捉え、技術継承と事業承継の連携を要望。
- 県からの回答：M&A とそれを支える人材育成は重要と認識。テクノスクールでの在職者のリスキリング等を通じ、技能継承に向けた訓練の実施により、効果的な支援に取り組む。

- 構成員 C：外国人技能実習生の日本語能力低下による労使間トラブル等が課題。育成就労制度移行に伴い日本語要件が厳しくなるため、来年度から日本語能力向上促進事業を実施。県との連携を希望。
- 県からの回答：外国人コミュニティの固定化や SNS 普及により日本語を学ばない状況が見受けられる。県でも日本語教育推進の基本方針を策定し対応。国の動向を注視しつつ対策を講じる。

- 構成員 D：移住者の定着率を高めるための施策の考え方と、移住希望者からの最近の相談ニーズについて質問。
- 県からの回答：定着には移住前の不安解消が重要。移住相談窓口や移住フェアでの丁寧な情報提供や、相談担当者のスキルアップ研修を実施。相談ニーズは過去から変わらず「住まい」と「就業」が多い。今後さらに詳細に分析し、フィードバックしていく。

- 構成員 E：関西圏での採用・受入強化、インターンシップのリアル開催増強、エンゲージメントサーベイによる職場環境改善、女性のキャリアアップ制度構築、初任給・ベースアップの実施と奨学金返済支援制度の創設等、自社の人材確保の取組について紹介。

- 構成員 F：特に県外に進学した大学生や高校生等、施策の対象者に認知される「マーケティング的視点」の欠如について意見。現場へ情報がどのように届いているのか質問。
- 県からの回答：予算編成等の性質上、提供側目線の資料になっていたことを重く受け止め。今後はユーザー視点も重視していきたいのでご助言、ご協力をお願いしたい。高校への周知は、教員の負担軽減と即時性確保のため電子掲示板等を活用し、生徒や保護者に直接データが届く仕組みを構築。県外大学生へは、協定締結大学との合同企業説明会や、関西圏での就職ガイダンス等を通じアプローチ。

- 構成員 G：マッチボックスを含め、学生が県内企業を知る機会の創出と企業の魅力アップが必要。県外へ出て徳島に貢献したいと思えるような、幼少期からの「シビックプライド」を醸成する教育や、高大連携のさらなる推進を要望。
- 県からの回答：公立高校の特色化・魅力化を推進。アントレプレナーシップ教育等を通じ、ふるさとへの愛着を育成。大学と連携した出張講座の活用や、公開講座での単位取得など、高大連携を強化する。

- 構成員 H：AI 活用推進について、従量課金制の AI 利用等も補助対象となるかや、学生が「徳島のために働く」経験を得られるよう、県庁等の課題解決に関わる実践型インターンの可否について質問。移住手続きが煩雑なため、DX の推進や簡略化を徳島の強みとして進める提案。
- 県からの回答：システム購入・構築や要件定義等の設計費は補助対象。実践型インターンは、守秘義務等の課題も考慮しつつ、相互利益となる仕組みを検討。移住手続きの DX は重要と認識。Google 等との連携協定も活かし、DX の推進を検討していくのでご相談に乗っていただきたい。

- 構成員 I：県と連携した事業の周知により、賃上げ支援や両立支援助成金の申請件数が他県と比較しても増加。一方、休み方に関する助成金の利用が減少しており、令和 8 年度に向けては賃上げだけでなく、「働きやすい・休みやすい職場づくり」の PR も強化する。

5. 上田政策監閉会挨拶

- 女性・高齢者・若者といった潜在的な力の活用、離職防止と定着、移住や外国人材の活用、シビックプライドの醸成といった、非常に示唆に富む議論をいただいた。
- 各機関の先進的な取組も踏まえいかに認知を得るか、「伝わる」という視点を改めて強く持ち、令和 8 年度の予算執行および今後の政策立案にしっかりと活かしていく。